

第6章 協力案件拠点校候補地となる小学校の現状調査結果

6-1 小学校現状調査概要

協力案件の拠点校としての役割が期待される小学校11校〔我が国無償資金協力対象校、高等師範学校（INS）実験校、国別特設研修実施校〕を対象に調査を実施した。調査においては、小学校における現状を把握するため、校長並びに教員を対象にアンケート調査及び口頭の聞き取り調査を実施した。小学校における現状の把握にあたっては、それら小学校の抱えている問題や、拠点校の候補地としての可能性といった点について、新カリキュラムや教授技術、その他学校間・教員間の交流等の観点から把握、確認することを主な目的とした。調査対象とした11校の小学校は表6-1に示すとおりであり、ラパス県より6校、コチャバンバ県より2校、オルコ県より1校、サンタクルス県より2校を任意に抽出した。なお、日程、滞在期間、各校における訪問時間が限られていたこと、また教育省からINSへの調査団訪問日程についての通知が徹底されていなかったこと等から、調査対象校がラパスや都市部に集中したり、学校によっては校長ないし教員が不在であるなど、様々な制約が存在し、アンケート調査においては十分なサンプル数を得ることができなかった。以下、アンケート調査の回答結果を中心に、聞き取り調査で得られた情報等を加味しながら考察を進めていくが、かかる考察は回収したサンプル数が必ずしも十分でないことを前提とする。

表6-1 調査対象校の概要

学校名	県名	地域	備考
6 de Agosto	ラパス	都市部	我が国無償資金協力対象校
Agustin Aspiazu	ラパス	都市部	我が国無償資金協力対象校
Club de Leones	ラパス	都市部	我が国無償資金協力対象校
Complejo Educativo Japon	サンタクルス	都市部	高等師範学校実験校
Experimental Paracaya	コチャバンバ	農村部	高等師範学校実験校
Gonzalo Sanchez de Lozada	オルコ	都市部	高等師範学校実験校
John F. Kenedy	ラパス	都市部	我が国無償資金協力対象校
Mariscal Andres de Santa Cruz	ラパス	都市部	高等師範学校実験校
Rene Barientos Otuno	サンタクルス	農村部	高等師範学校実験校
Rosendo de Peña	コチャバンバ	都市部	我が国無償資金協力対象校
Venezuela	ラパス	都市部	地域特設研修で校長を招へい

出所：調査団作成

6-2 小学校現状調査対象者のプロフィール

かかる制約のなか、新カリキュラムや教授技術、その他学校間・教員間の交流等に関する質問により構成されるアンケート調査を、校長8名及び教員118名を対象に実施した。表6-2に、

学校別の校長及び教員の男女別内訳を示す。

表 6 - 2 アンケート回答者（校長及び教員）の学校別・男女別内訳

（単位：人）

学校名	県名	校 長				教 員			
		女	男	無回答	総計	女	男	無回答	総計
6 de Agosto	ラパス	0	1	0	1	9	1	0	10
Agustin Aspiazu	ラパス	1	0	0	1	9	1	0	10
Club de Leones	ラパス	1	0	0	1	10	3	0	13
Complejo Educativo Japon	サンタクルス	0	0	0	0	4	0	0	4
Experimental Paracaya	コチャバンバ	0	1	0	1	9	6	1	16
Gonzalo Sanchez de Lozada	オルコ	0	1	0	1	8	2	0	10
John F. Kenedy	ラパス	0	1	0	1	12	6	0	18
Mariscal Andres de Santa Cruz	ラパス	0	0	0	0	9	2	0	11
Rene Barientos Otuno	サンタクルス	1	0	0	1	0	0	0	0
Rosendo de Peña	コチャバンバ	1	0	0	1	4	3	1	8
Venezuela	ラパス	0	0	0	0	13	5	0	18
総 計		4	4	0	8	87	29	2	118

出所：調査団作成

回答者の年齢については、8名の校長のうち、40代、50代がそれぞれ3名であり、1名が30代（1名無回答）であった。他方、教員については、有効回答者数112名のうち40代の占める割合が最も高く（38%）、30代並びに50代の占める割合が31%、27%と40代に続いて高かった（表6-3）。20代の占める割合は4%と極めて低く、調査対象校の数が限定的であるとはいえ、INSの新卒者が教職に就くのは困難であることがうかがわれる。INSにおける聞き取り調査によれば、ボリビアでは日本のように県ごとの教員採用試験が存在しておらず、教職に就くためにINSの卒業生（既卒・新卒）は市教育事務所（DDE）を個別に訪問しなければならず、そこで各市に属する小学校の教員の空席状況を確認のうえ、空席があれば応募するという制度となっている。こうした制度上の困難性に加え、空席自体が限られていることから、現在、初等教育段階の教職に就くのは特に都市部において難しい状況となっている、といわれている。

表 6 - 3 アンケート回答者（教員）の学校別・年代別内訳（N = 112）
（単位：％）

学校名	20代	30代	40代	50代	60代
6 de Agosto	10	40	50	0	0
Agustin Aspiazu	0	22	67	11	0
Club de Leones	0	58	25	17	0
Complejo Educativo Japon	0	50	25	25	0
Experimental Paracaya	13	13	53	20	0
Gonzalo Sanchez de Lozada	0	20	50	30	0
John F. Kenedy	0	35	35	29	0
Mariscal Andres de Santa Cruz	0	64	0	36	0
Rosendo de Peña	13	13	13	50	13
Venezuela	0	13	4	44	0
総計	4	31	38	27	1

出所：調査団作成

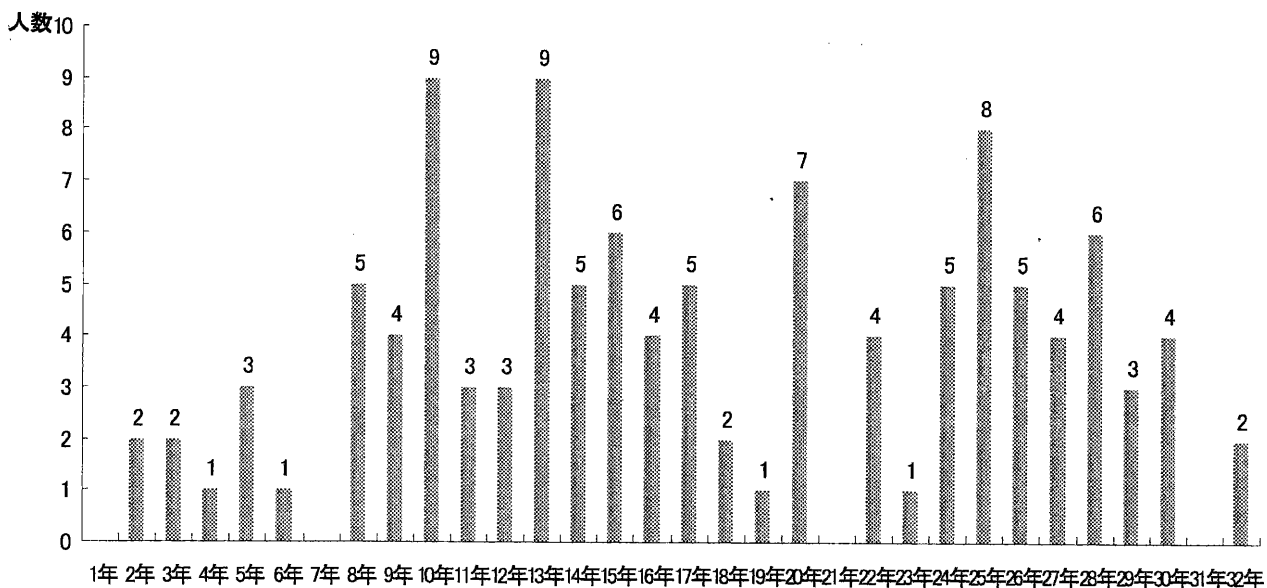
教員としての勤続年数もまた、年齢構成の状況に呼応して軒並み高くなっている。校長の間では8名中6名が20年以上教員として勤続している。教員は、表6-4及び図6-1に示すとおり、有効回答者114名のうち49名が20年以上、96名が10年以上である。既述のとおり、INSの卒業生が教員となるのは比較的困難な様子であるが、他方で一度教員として働き始めれば、男女の別にかかわらず長期間教員として働き続ける傾向にあることが、これらの回答結果から見てとれる。

表 6 - 4 アンケート回答者（教員）の学校別教員としての勤続年数（N = 114）

（単位：人）

学校名	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
6 de Agosto	1	6	3
Agustin Aspiazu	1	4	5
Club de Leones	2	8	3
Complejo Educativo Japon	0	3	1
Experimental Paracaya	3	4	8
Gonzalo Sanchez de Lozada	1	6	3
John F. Kenedy	4	7	7
Mariscal Andres de Santa Cruz	4	4	3
Rosendo de Peña	1	2	3
Venezuela	1	3	13
総計	18	47	49

出所：調査団作成



出所：調査団作成

図6 - 1 アンケート回答者（教員）の教員としての勤続年数内訳（N = 114）

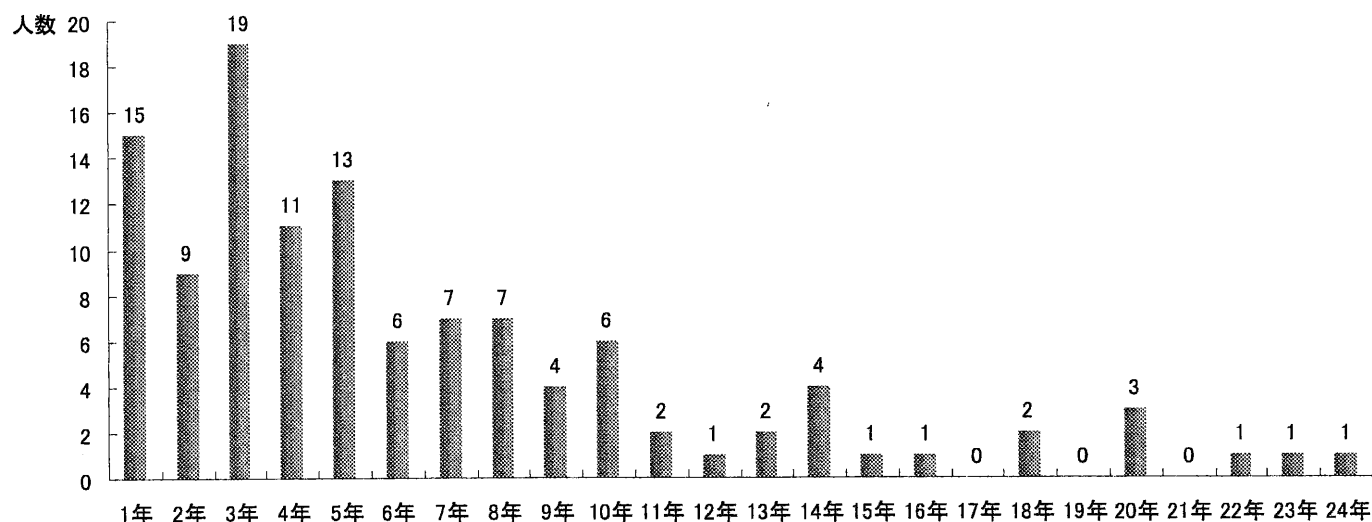
こうした教職員としての勤続年数とは別に、現在勤務している学校に何年勤続しているかについて尋ねた。その回答結果を示したのが、表6 - 5である。校長については、2年未満が8名中3名、2年以上5年未満が1名、5年以上が4名であった。それに対し、教員は有効回答者116名のうち15名が2年未満、29名が2年以上5年未満、5年以上が62名であった。現在の学校に5年以上勤め続けている者が過半数であるのに対し、5年未満が54名、2年未満が15名にのぼる点は注目に値する。特に、教員としての勤続年数が全般的に高いのに対し、現在勤務している学校での勤務年数が比較的少ないことが看取される。図6 - 2が示すとおり、年数で最も高い回答者を得た上位5項目は、すべて1～5年のなかに収まっている。こうしたことから、教員の勤務地に係る流動性は比較的高いことが分かる。

表6 - 5 アンケート回答者（校長・教員）の学校別現在勤務している学校における勤続年数
（校長：N = 8、教員：N = 116）

（単位：人）

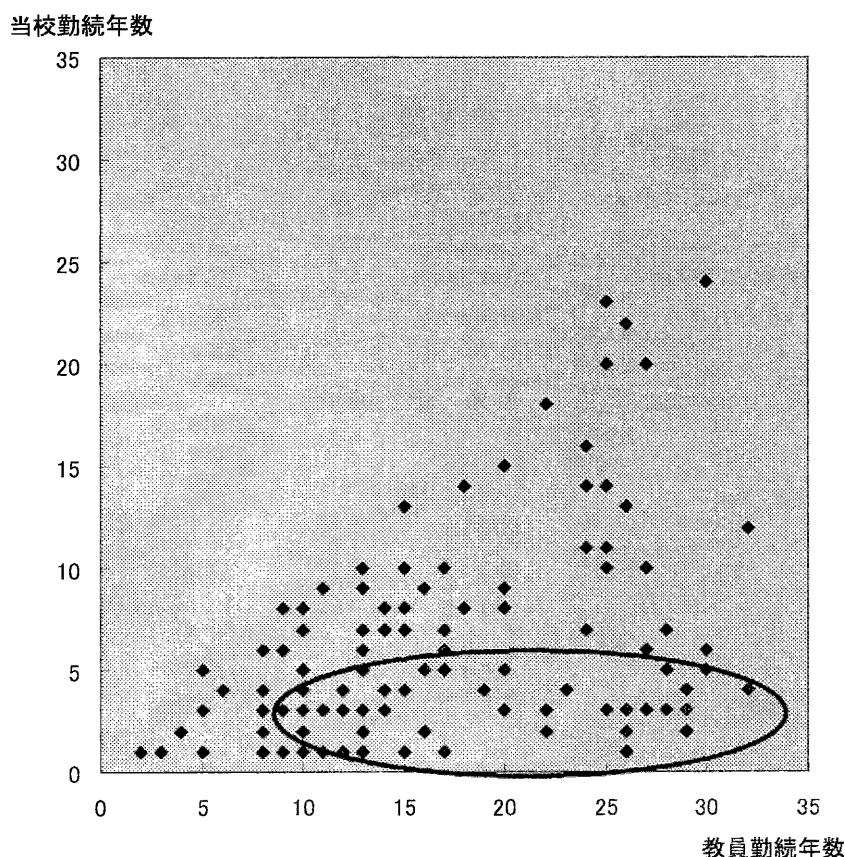
学校名	校 長			教 員		
	2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	2年未満	2年以上 5年未満	5年以上
6 de Agosto	0	1	0	2	3	5
Agustin Aspiazu	1	0	0	1	3	6
Club de Leones	1	0	0	3	2	7
Complejo Educativo Japon	0	0	0	2	0	2
Experimental Paracaya	0	0	1	3	4	9
Gonzalo Sanchez de Lozada	0	0	1	0	9	1
John F. Kenedy	1	0	0	3	7	8
Mariscal Andres de Santa Cruz	0	0	0	0	1	10
Rene Barientos Otuno	0	0	1	0	0	0
Rosendo de Peña	0	0	1	0	6	2
Venezuela	0	0	0	1	4	12
総 計	3	1	4	15	39	62

出所：調査団作成



出所：調査団作成

図6 - 2 アンケート回答者（教員）の現在勤務している学校における勤続年数内訳（N = 116）



出所：調査団作成

図6 - 3 教員の「教員としての勤続年数」と「現在勤務している学校における勤続年数」
との関係 (N = 112)

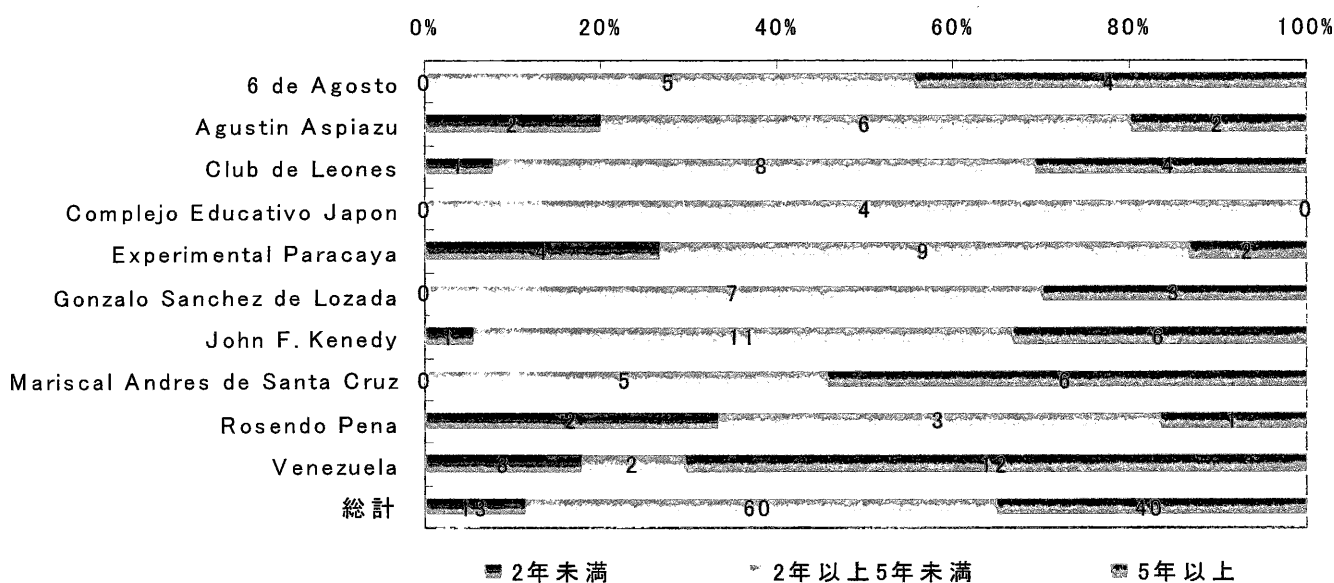
図6 - 3は、教員の「教員としての勤続年数」と「現在勤務している学校における勤続年数」
との関係を示した図である。「教員としての勤続年数」が比較的短い教員の間で、「現在勤務して
いる学校における勤続年数」が短くなっていることは当然の帰結である。しかしながら、他方で
「教員としての勤続年数」が10年以上と比較的長い者であっても、「現在勤務している学校におけ
る勤続年数」の短い者が少なからず存在していることが分かる(図6 - 3中、円で囲った部分を
参照)。

教員に対しては、これまで教員として赴任してきた学校数についても尋ねた。表6 - 6及び
図6 - 4は、教員としての勤続年数を分子にとり、これまでの赴任校数を分母にとって割り出し
た「1校当たりの平均赴任年数」を示したものである。単純に割った平均の数値であるため、転
勤後間もない教員の年数は少なく見積もられてしまうが、5年未満のカテゴリーに該当する教員
が73名と全体の6割強を占めており、こうした数値からも教員の赴任校、赴任年数に係る状況は
比較的流動性が高いと判断することができる。

表 6 - 6 教員の学校別 1 校当たりの平均赴任年数 (N = 113)
(単位 : 人)

学校名	2 年未満	2 年以上 5 年未満	5 年以上
6 de Agosto	0	5	4
Agustin Aspiazu	2	6	2
Club de Leones	1	8	4
Complejo Educativo Japon	0	4	0
Experimental Paracaya	4	9	2
Gonzalo Sanchez de Lozada	0	7	3
John F. Kenedy	1	11	6
Mariscal Andres de Santa Cruz	0	5	6
Rosendo de Peña	2	3	1
Venezuela	3	2	12
総 計	13	60	40

出所 : 調査団作成



出所 : 調査団作成

図 6 - 4 教員の学校別 1 校当たりの平均赴任年数 (N = 113) (数値は実数)

こうした状況には、ボリビアの教員転勤に係る手続きのあり方が背景にある。教員転勤の手続きは、おおむね次に示す手続きに従って行われていることが、ラパス及びコチャバンバにおける校長、教員、教育行政官を対象とした聞き取り調査のなかで判明した。すなわち、転勤が行われるのは、教員本人が希望する場合と、児童の親ないしは学校側が教員の異動を望んだ場合

(教員としての資質が問われている場合³)のいずれかであり、行政の側から教員の配置先を指定するという形態での人事異動は行われていない。各市の教育委員会は、転勤が予定されているすべての教員、現在の勤務校及び教員本人の連絡先を含むリストを作成する。教員は作成されたリストに基づき、転勤を希望する先の、別の転勤予定の教員と連絡を個人的に取り合い、転勤を希望する先の教員が現在の自分の勤務校への転勤を望み、両者で合意に至れば、現在勤務している学校をお互いに交換するという形で転勤が実施される⁴。これら教員の転勤は多分に家族の事情や通勤距離によるものとのことであるが、こうした転勤に係る制度を踏まえ、また教員の1校当たりの平均赴任年数が比較的短い状況にかんがみ、国別特設研修参加者の選出にあたっては、当面家族の引っ越しの予定がないことなど、プライバシーに抵触しない範囲で、その辺りの事情を十二分に把握するとともに、研修派遣前に現在勤務する学校に一定期間勤続するとの誓約書を取り付けることが肝要である、と考えられる。

ボリビアでは、都市部を中心に2部制ないし3部制が敷かれており⁵、教員が午前、午後(ないしは夜間)それぞれの時間帯に別の学校(私立学校の場合が多い)で勤務したり、他の職業に従事していたりする副業の例が少なからず存在する。表6-7及び図6-5は、校長及び教員の副業の有無を示したものである。校長(有効回答数7名)のうち3名が副業を有しているのに対し、教員の中では、有効回答者数113名のうち32名が別の学校で教職に就いているか、教職以外の他の職業に就いていることが分かった。これについては、教員を対象とする口頭の聞き取り調査のなかで、副業についての問いかけに対し、教員が答えるのを躊躇していた場面も見られたことから、実際に副業を行っている者の数は、これらの図表に示されている数よりも多少多いことが予想される。

³ 仮に教員の資質が問われたとしても、よほどのことでない限り懲戒免職にされることはなく、異動が発令されるだけであるとのこと。

⁴ このほかにも、知り合い同士の教員で勤務校を交換し、それをDDEに報告する形式もある。

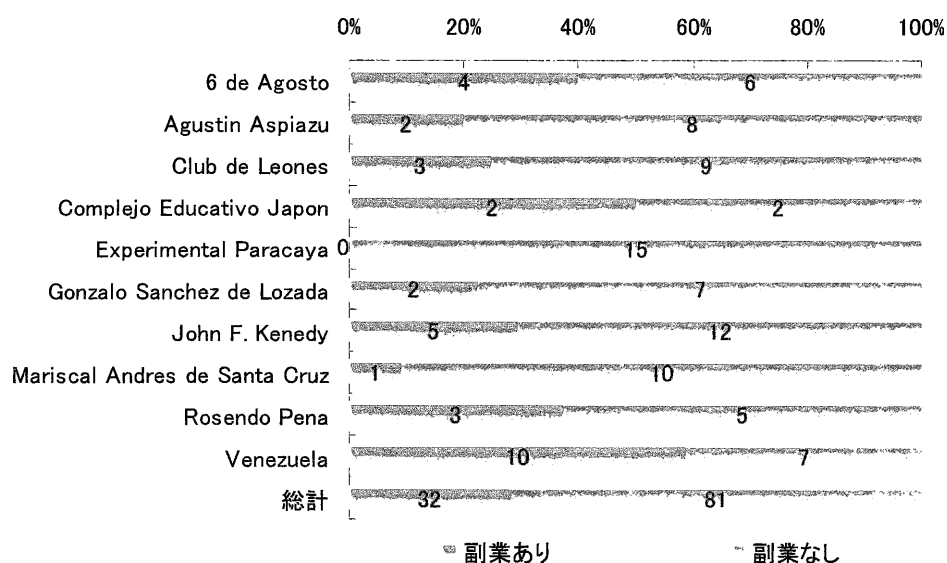
⁵ ボリビアにおける2部制、3部制については、異なる学校運営主体が1つの学校施設を午前、午後、夜間それぞれの時間帯で共同使用する形で行われている。すなわち、これらの学校運営主体は学校名も異なれば校長も異なり、教員も生徒も午前、午後、夜間それぞれの区切りの時間に総入れ替えが行われる。

表 6 - 7 アンケート回答者（校長・教員）の学校別副業の有無
（校長：N = 7、教員：N = 113）

（単位：人）

学校名	校 長		教 員	
	副業あり	副業なし	副業あり	副業なし
6 de Agosto	0	0	4	6
Agustin Aspiazu	1	0	2	8
Club de Leones	0	1	3	9
Complejo Educativo Japon	0	0	2	2
Experimental Paracaya	0	1	0	15
Gonzalo Sanchez de Lozada	0	1	2	7
John F. Kenedy	1	0	5	12
Mariscal Andres de Santa Cruz	0	0	1	10
Rene Barrientos Otuno	0	1	0	0
Rosendo de Peña	1	0	3	5
Venezuela	0	0	10	7
総 計	3	4	32	81

出所：調査団作成



出所：調査団作成

図 6 - 5 教員の学校別副業の有無 (N = 113) (数値は実数)

6 - 3 新カリキュラムに対する反応

アンケート調査では、現在、教育改革の枠組みのなかで初等教育レベルにおいて導入が進められている新カリキュラムに関する知識及び意見について、校長と教員それぞれに尋ねた。新カリキュラムについては、校長8名の全員が、教員118名のうち117名が、何らかの機関ないし個人より「情報を得ている」と回答した。新カリキュラムについての情報源については、表6 - 8及び6 - 9に示すとおり、校長の全員が教育省をあげているのに対し、教員は53%（117名中）の者が教育省をあげている。他方、教員は教育省を上回る形で59%の者が指導主事（AP）をあげている。かかる数値が示すとおり、教員にとってはAPがこうした教育改革、新カリキュラムに関する情報を得るのに最も身近な存在であることが分かる⁶。

表6 - 8 新カリキュラムに関する情報源
（校長：N = 8）

（単位：人）

情報源	回答者数
教育文化スポーツ省	8
県教育事務所（SEDUCA）	4
市教育事務所（DDE）	1
高等師範学校（INS）	0
指導主事（AP）	5
校長（他校）	0
NGO	0
大 学	2
学校ネットワーク（Red）	0
その他	2

出所：調査団作成

⁶ APが、教員にとって教育改革、新カリキュラム等に関する情報を得るのに最も身近な存在であることは既に指摘したとおりであるが、APはラパスとその他の地域との間で状況が異なっていることに注意を要する。ラパス県では、Felipe Quispe下院議員が農村部に赴任していたAPを不要として追い出したため、現在は全員が都市部で勤務しており、本来は1人のAPが複数の学校を担当するところを、都市部では1人以上のAPが1校を専任するという過剰供給の状況に陥っている。これとの関連で、ラパスの教員の方がAPに接触する機会が多いことが予想されるが、新カリキュラムに関する情報源としてAPをあげた者は、ラパスが54%（43名）、コチャバンバが54%（13名）、オルロが90%（10名）、サンタクルスが100%（4名）と地域間における有意な差は見られなかった。

表 6 - 9 新カリキュラムに関する情報源（教員：N = 117）

情報源	回答者数 (人)	全体に占める割合 (%)
教育文化スポーツ省	62	53
県教育事務所（SEDUCA）	42	36
市教育事務所（DDE）	18	15
高等師範学校（INS）	18	15
指導主事（AP）	69	59
校長（自校）	16	14
校長（他校）	5	4
NGO	8	7
大 学	10	9
学校ネットワーク（Red）	2	2
その他	24	21

出所：調査団作成

また、新カリキュラムに関しては、その情報の有無にとどまらず、それに対する印象についても「良い」、「どちらでもない」、「悪い」のいずれかを選択してもらった。その結果、校長の間では回答者全員の8名が「良い」と回答したのに対し、教員の間では有効回答者数111名中「良い」が53名、「どちらでもない」が53名、「悪い」が5名と、それぞれの印象の違いが顕著となっている。この新カリキュラムに対する印象についての質問においては、回答に対する理由についても尋ねたところ、「どちらでもない」と回答した者の間では、どちらかといえば「悪い」の印象に帰属するようなコメントが随所に見られた。具体的には以下のコメント・意見が教員からあげられた。

- ・「学ぶべき良い点は多くあるが、伝統をすべて捨ててしまうようなやり方を自分は好まない。我々が過去の制度で行ってきたことのなかには、良いことも多くあるからだ」(女性40代)
- ・「教育改革における新しい取り組みでは、子どもたち(1年生)が読み書きできなくなる。学習の進度も遅くなる」(女性40代)
- ・「児童に質問と答えのやりとりのすべてを委ねることに重きを置く教育改革は、大変危険である。それにより、授業における求心力、統制が失われてしまう」(男性40代)
- ・「新カリキュラムを実現するために、生徒の経済的・社会的現実の問題など考慮していない要素がある」(女性50代)

このほかにも、新カリキュラムに関する情報や研修の不足状況についてコメントする者や、現場の教育に最も精通している教員が新カリキュラムの作成に参加させてもらえていないことに対

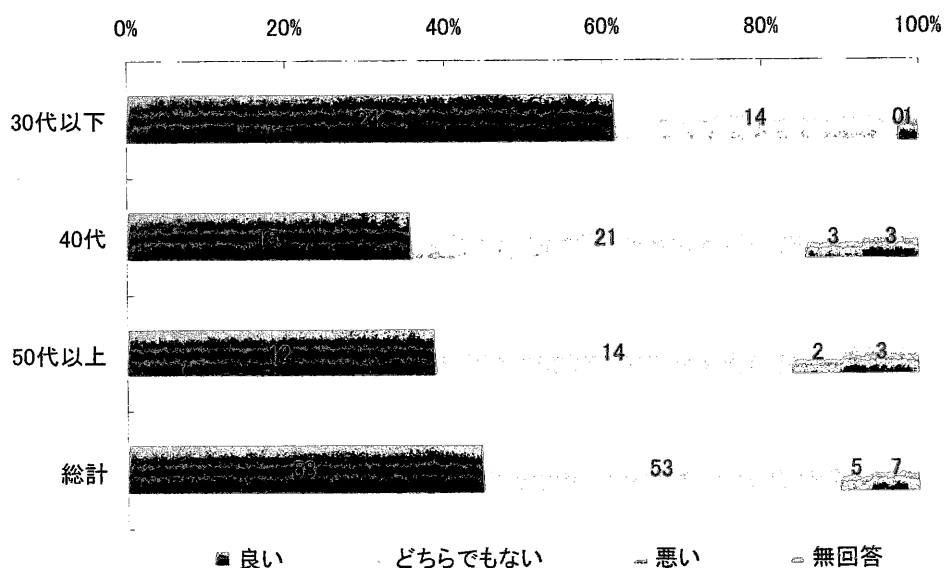
する不満などがあげられた。

表6 - 10及び図6 - 6は、これらの印象の違いを教員の年代別に示したものであるが、30代以下の教員の間では、約6割の者が「良い」と回答しているのに対し、40代、50代以上の教員の間では「どちらでもない」あるいは「悪い」と答えた者が半数を上回り、世代間の相違もまた明らかとなっている。こうした違いの背景には、これまで伝統的な一斉授業形式や知識注入型の教育方法を行ってきたベテランの教員が、新カリキュラムの導入に伴い、推進されているグループ学習や問題解決学習等の教育方法の適用をめくり戸惑いを覚えているといった状況がある、と考えられる。

表6 - 10 教員の newカリキュラムに対する年代別の印象 (N = 111)
(単位：人)

年 齢	良 い	どちらでもない	悪 い
20代	2	1	0
30代	22	13	0
40代	5	21	3
50代	11	14	2
60代	1	0	0
無回答	2	4	0
総 計	53	53	5

出所：調査団作成
(数値は実数)



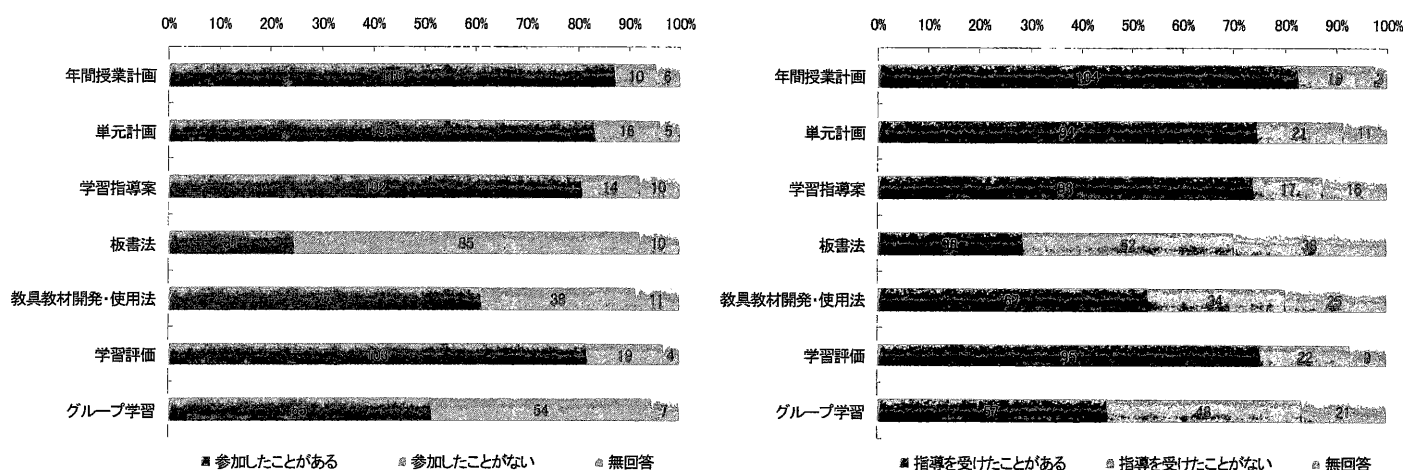
出所：調査団作成

図6 - 6 教員の newカリキュラムに対する年代別の印象 (N = 111)(数値は実数)

6 - 4 教育技術向上のためのセミナー並びに指導

校長及び教員を対象としたアンケート調査では、教員が授業で実践する教育技術の向上に関するセミナーや指導の有無についても尋ねている。具体的には、年間授業計画の策定、単元計画の作成、学習指導（授業）案の作成、板書法、教具・教材の作成・使用法、生徒の学習評価、グループ学習、の7つの項目に関して、それぞれセミナーに参加したことがあるか、何らかの機関ないし個人から指導を受けたことがあるかについて尋ねるとともに、それらセミナーの主催者、指導の実施主体をあげてもらった。なお、ここでは校長と教員の回答を合算した結果を考察する。

図6 - 7は、上にあげた7つの項目に関して、どの程度の規模の教員(校長を含む)がセミナーに参加しているか、また指導を受けているのかについて示したものである。



出所：調査団作成

図6 - 7 教育技術向上のためのセミナーへの参加状況、被指導経験状況（N = 126）
（グラフ内は実数）

教員自らがより能動的に参加することが期待される「セミナー」と、特定の機関ないしは人間からの働きかけに従い、より受動的に受ける「指導」との間に特段の差異は見られない。しかしながら、項目の間には大きな相違が見られた。～の3項目、すなわち年間授業計画、単元計画、学習指導（授業）案についてはセミナー、指導ともに7割以上の者が経験しており、これらの授業をデザインするための計画の策定が教員にとって馴染みのあるものであることが分かる。また、これらに加え、学習評価についてもまた7割以上の者が参加ないし指導を受けた経験があると回答している。学習評価に関しては、複数の校長及び教員を対象に聞き取りを行ったところ、現在導入が進められている教育改革を通じて、生徒の「知識」を測定する従来の定量的評価を見直す動きが出てきているとのことであり、こうした動きに呼応した形でのセミナーの開催、指導

の実施であることが想像される。

これら授業デザインに係る計画（～）, 学習評価（ ）とは対照的に、参加経験者、指導を受けた経験のある者が少ないのが、黒板の板書法（ ）に係る項目である。板書法、あるいは「板書のしかた」は、我が国では馴染みのある教育技術のひとつとして認識されているが、調査を実施した教員のうち、セミナー参加経験、被指導経験があると答えたのは、それぞれわずか31名、36名にすぎなかった。これら経験があると回答した者のなかでも、調査対象校における授業を観察する限りにおいて、実際にセミナーや指導のなかで研修を受けた板書法は、我が国で一般的に理解、認識されているそれとは大きく異なることが予想される⁷。なお、教育改革の導入に伴い推進されている教具・教材の開発や活用、グループ学習については、経験者がおおよそ半数程度になっている。グループ学習については、これまで伝統的に一斉授業を行ってきた教員の間で、導入に戸惑いを覚える教師が少なからず存在していることが、教員への口頭の聞き取り調査の結果、判明している⁸。また、都市中心部に位置する伝統校（例えば、Mariscal Andres de Santa Cruz 小学校）では、子どもを通わせている親の間で、教育改革がめざしている「より自由度の高い教育方法」に対し反対の声が一部であがっているとのことであり、こうした学校ではグループ学習の導入を最小限にとどめ、一斉授業を続けているようなところもある。

次に、これらのセミナー参加経験者並びに被指導経験者に、セミナーの主催者、指導の実施主体者について尋ねたところ、以下の回答結果が得られた。表6-11、6-12及び図6-8が示すとおり、板書法の項目を除くすべての項目においてAPの影響力が強いことが分かる。APに続いては、県教育事務所（SEDUCA）、教育省の影響が強くなっている。これら教育技術に係るセミナー及び指導の実施に影響力を発揮している3者に対し、INSや校長や教員といった同僚の影響力は相対的に低い。INSは卒業生の就職後におけるフォローアップをほとんど行っていないことが口頭の聞き取り調査の結果判明しており、そのような結果を裏づける形となっている。また、校長や教員をあげた者が少なかったことは、校内外の教員との間において教育技術向上のための自主的な勉強会があまり行われていないことの証左であるといえよう。特に都市部の学校は2部制、3部制を敷いていることの制約から、休み時間が短く、始業前、終業後の対話の時間も限られており、教員は既存の勤務時間内に他の教員との交流や経験共有の機会をなかなか積極的にもとうとしないように見受けられる。

⁷ 調査においては、短時間ながら多数の授業を観察する機会に恵まれたが、黒板に板書されている事項は、単に生徒がノートに書き写す対象のもの、音読する対象のものにとどまり、生徒の学習プロセスを反映させるような形での板書の工夫が行われているクラスは皆無であった。

⁸ コチャバンバに位置する Rosendo de Peña 小学校の2年生の授業では、授業観察時に算数が行われていたが、グループ学習と称しながら、実際は、グループ間での答えの写し合いになってしまっている状況が看取された。さらに、多くの児童の解答が誤っているために、それを写している他の児童の解答も誤答になっており、グループ学習の誤った適用が生徒の学力低下を助長するような例が存在した。

表 6 - 11 各項目をあげた回答者のセミナー主催者別の内訳 (N = 126)

(単位 : 人)

セミナー主催者	年間授業 計画	単元 計画	学習 指導案	板書法	教具教材 開発使用	学習 評価	グループ 学習
教育文化スポーツ省	29	24	17	4	9	23	14
県教育事務所 (SEDUCA)	31	36	24	6	15	29	14
市教育事務所 (DDE)	17	12	12	2	8	14	9
高等師範学校 (INS)	6	4	11	14	14	8	4
指導主事 (AP)	40	53	49	3	27	43	23
校長・教員 (含 : 他校)	5	5	9	2	7	4	4
NGO	16	5	8	2	5	11	5
大 学	5	5	2	3	6	5	3
その他	17	14	26	7	26	20	13

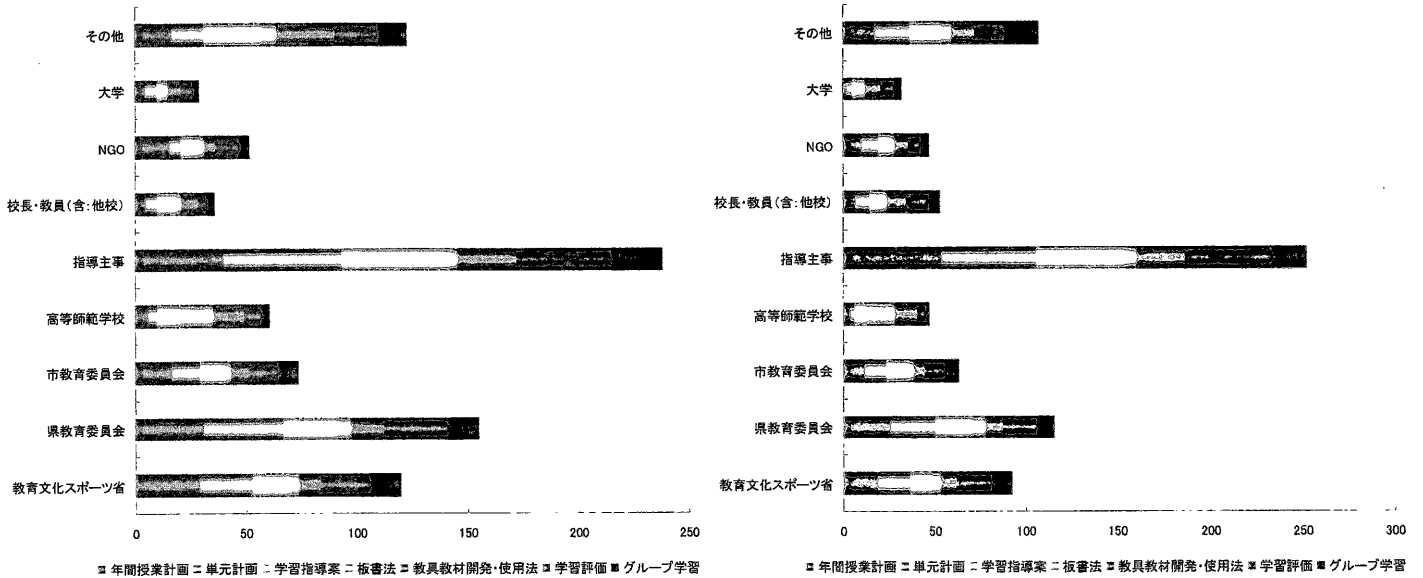
出所 : 調査団作成

表 6 - 12 各項目をあげた回答者の指導実施主体者別の内訳 (N = 126)

(単位 : 人)

セミナー主催者	年間授業 計画	単元 計画	学習 指導案	板書法	教具教材 開発使用	学習 評価	グループ 学習
教育文化スポーツ省	19	17	13	4	8	20	11
県教育事務所 (SEDUCA)	26	24	20	7	10	19	9
市教育事務所 (DDE)	12	11	13	2	6	11	8
高等師範学校 (INS)	4	2	7	15	12	5	2
指導主事 (AP)	54	51	49	6	26	47	19
校長・教員 (含 : 他校)	7	7	8	2	10	13	6
NGO	10	9	7	2	7	7	5
大 学	2	3	2	5	8	8	4
その他	18	18	18	5	12	17	19

出所 : 調査団作成



出所：調査団作成

図6 - 8 各項目をあげた回答者のセミナー主催者別、指導実施主体者別の内訳（N = 126）
（実数はそれぞれの項目の回答人数の和）

6 - 5 授業研究に関して

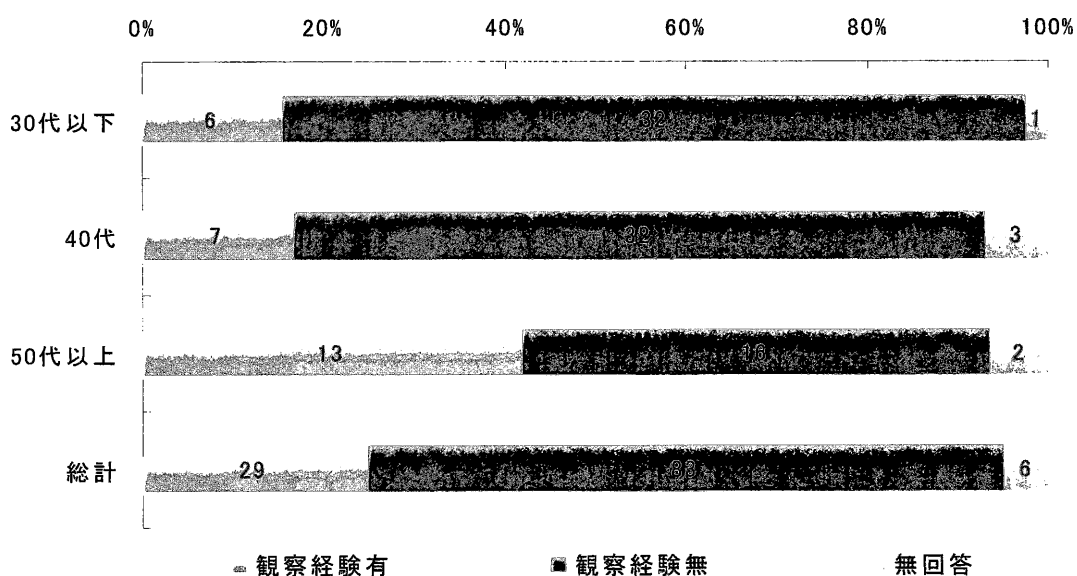
同校あるいは他校の教員との間において、教育技術向上のための自主的な勉強会があまり行われていないことについては、既に指摘したとおりである。これとの関係について、教員を対象としたアンケート調査において、授業研究についての質問を行った。授業研究に関して、「他の教員の授業を観察したことがあるか」について尋ねたところ、表6 - 13及び図6 - 9に示す回答が得られた。観察したことのある教員は有効回答者112名のうち29名であり、大半がこうした授業研究を同僚の教員間で行っていないことが明らかとなった。年齢別にみた場合、唯一50代において4割強の教員が「観察したことがある」と回答しているものの、30代以下、40代では2割を下回っている状況にある。

表 6 - 13 年代別・授業観察経験の有無（教員、N = 118）

（単位：人）

年 齢	観察したことがある	観察したことがない	無回答
20代	0	4	0
30代	6	28	1
40代	7	32	3
50代	12	16	2
60代	1	0	0
無回答	3	3	0
総 計	29	83	6

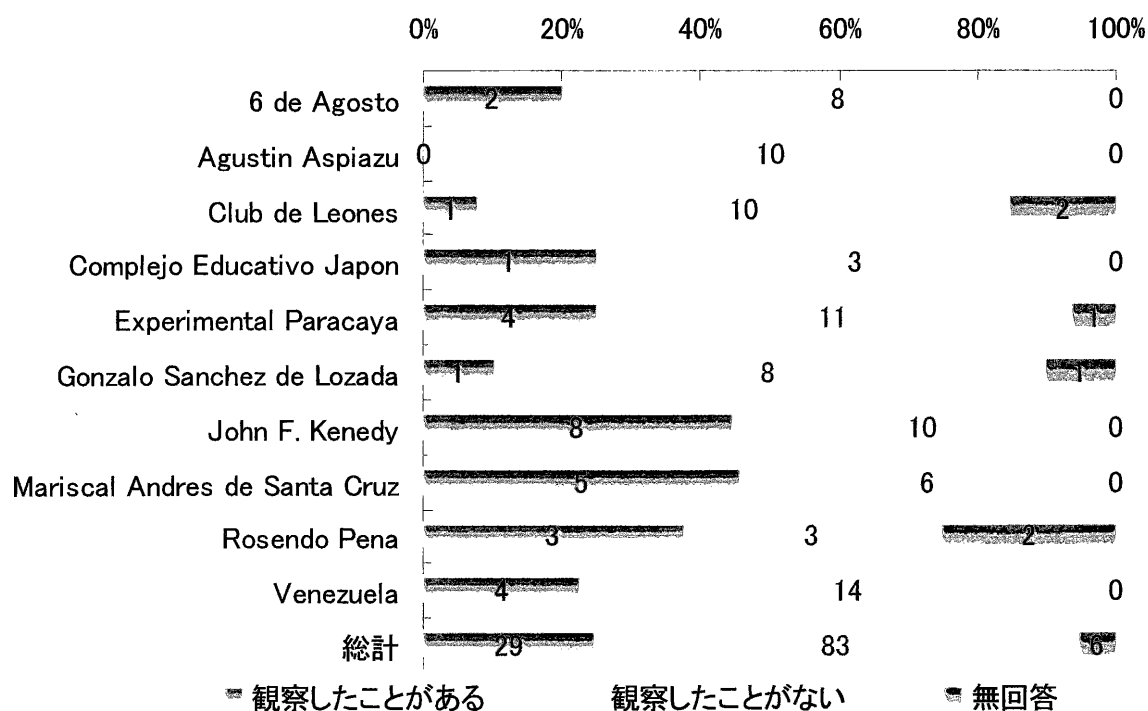
出所：調査団作成



出所：調査団作成

図 6 - 9 年代別・授業観察経験の有無（教員、N = 118）（数値は実数）

こうした授業研究の実施如何については、サンプル数こそ少ないものの、学校の間においても一定の差が見られる。図 6 - 10 に示すとおり、John F. Kenedy 小学校や Mariscal Andres de Santa Cruz 小学校では 4 割以上の教員が実施していると答えているのに対し、Agustin Aspiazu 小学校で実施していると回答した者は皆無であった。アンケート調査では、各校の教師全員より回答を得たわけではないため、これらの数値が各校の実態を正確に反映しているとはいえない。しかしながら、各校において教員による回答が「観察している」と「観察していない」とに事実上二分していることは、こうした教員間の授業相互観察や授業研究が学校全体の取り組みとして行われているわけではない、という事実の証左であるといえよう。



出所：調査団作成

図 6 - 10 学校別・授業観察経験の有無（教員、N = 118）（数値は実数）

6 - 6 学校運営に関して

アンケート調査では、教員に対する質問とは別に校長に対し学校運営に関する質問を行った。学校運営に関しては、教員会議の実施状況、教科主任、学年主任等の組織に係る状況、教員の勤務評定、父母会の実施状況、他校との交流の状況について尋ねた。

（1）教員会議の実施状況

教員会議については、8校の校長全員が実施していると回答した。実施頻度は各校によって異なっており、また会議で話し合う内容についても各校ごとの差異が見られた。表 6 - 14 は、実施頻度及び会議に費やす時間についての回答結果を校長が所属する学校別に示したものである。会議を実施する頻度は、月に1回と答えた学校が4校と最も多く、週に1回と回答した学校は Gonzalo Sanchez de Lozada 小学校だけであった。学校によっては「必要に応じて」実施している学校もあり、特定の事項について定期的に話し合う習慣のない学校も存在することが判明した。また、所要時間も学校によって異なるものの、実施頻度の少なさを考えると、会議に費やす時間は比較的短いように見受けられる。

表 6 - 14 学校別・教員会議を実施する頻度と所要時間 (N = 8)

学校名	頻度	所要時間
6 de Agosto	月に1回	15 ~ 30分
Agustin Aspiazu	必要に応じて	1時間以上
Club de Leones	月に1回	15 ~ 30分
Experimental Paracaya	月に1回	30 ~ 60分
Gonzalo Sanchez de Lozada	週に1回	30 ~ 60分
John F. Kenedy	月に1回	30 ~ 60分
Rene Barientos Otuno	必要に応じて	15 ~ 30分
Rosendo de Peña	3か月に1回	1時間以上

出所：調査団作成

教員会議については、実施頻度、所要時間のほかに、会議で話し合う内容についても尋ねた。表 6 - 15は、その回答結果を学校別に示したものである。会議において話し合われる事項として最も多くあげられたのが、学習計画及び学校行事である。他方、中央政府や地方政府の教育事務所からの通達や労働条件、学校運営については話し合われておらず、これらの事項は校長や事務員によって処理されていることがうかがわれる。このほか、生徒の素行に関して話し合う学校が6校にのぼったのに加え、学習評価や教育技術について話し合う学校もそれぞれ4校、3校存在したが、会議の実施頻度もさほど多くなく、会議に費やす時間も短いなか、どれだけ内容の濃い話し合いが行われているのかについては疑問が残る。

表 6 - 15 学校別・教員会議で話し合う事項 (N = 8)

学校名	行政 通達	労働 条件	学校 運営	学校 行事	学習 計画	教育 技術	生徒 素行	学習 評価
6 de Agosto	×	×				×		×
Agustin Aspiazu	×	×	×					
Club de Leones	×	×	×			×	×	×
Experimental Paracaya	×						×	
Gonzalo Sanchez de Lozada	×	×	×			×		
John F. Kenedy	×	×		×		×		×
Rene Barientos Otuno	×		×					×
Rosendo de Peña		×	×			×		
総計	1	2	3	7	8	3	6	4

出所：調査団作成

(2) 教科主任、学年主任等の組織に係る状況

教科主任及び学年主任の設置状況に関しても、表 6 - 16に示すとおり、各校ごとにばらつきが見られた。こうした状況から、教科主任や学年主任等の教員組織の体制づくりについて

は、法律により特に規定されているわけではなく、各校の任意の判断により行われている状況がうかがわれる。他方で、実際に主任を置いている学校に関しても、これらの教科主任や学年主任が率先して、教授技術向上のための授業研究や教材の共同開発を学年単位、教科単位で実施しているわけではないことは、6 - 3 及び 6 - 4 において言及した回答結果から見てとれる。

表 6 - 16 学校別の教科主任及び学年主任の設置状況

学校名	教科主任	学年主任
6 de Agosto	×	無回答
Agustin Aspiazu		
Club de Leones	×	×
Experimental Paracaya	×	
Gonzalo Sanchez de Lozada		×
John F. Kenedy		
Rene Barientos Otuno		
Rosendo de Peña		
総 計	5	5

出所：調査団作成

(3) 教員の勤務評定

教員の勤務評定は、8 校全校が実施していると回答した。また教員の勤務評定に係るセミナーについては、8 名中 6 名の校長が参加したことがあると答え、その主催者としては教育省をあげたのが 3 名、SEDUCA が 2 名、大学が 2 名、その他（不特定）をあげたのが 1 名であった。

(4) 父母会の実施状況

父母会の実施頻度は、6 de Agosto 小学校及び Club de Leones 小学校の 2 校において、教員会議よりも頻繁に実施されている。また、教員会議を「必要に応じて」実施している Rene Barientos Otuno 小学校についても、3 か月に 1 回と頻度は少ないものの、定期的を実施している学校も存在している（表 6 - 17）。既述のとおり、学校によっては親の教育方針や意見が学校の授業運営に影響を及ぼしているような所もあり、このように教員会議よりも頻繁に、あるいは定期的に父母会を実施している学校が存在していることは、学校運営が教員自身よりも親の方向を向いて行われていることを示しているともいえる。こうしたことから、教員の現職研修やその研修の内容が実際の授業にどの程度反映するのかについて、相当の関心を抱いている親が存在することも否めない。実際、調査で訪問した学校のなかには、どの

ようなプロジェクトを実施する予定なのか等について、生徒の親から質問をされるという Agustin Aspiazu 小学校のようなところもあった。こうしたことから、プロジェクト実施にあたっては、どういった内容のプロジェクトが実施されるのか、またその実施により教員がどのような教育技術を身に付けるのか、更にはその教育技術の獲得と実際の授業における適用によって、生徒がどのような利益を得られるのかについて、親に対するアカウンタビリティを確保することが肝要であると思われる。

表 6 - 17 学校別・父母会を実施する頻度

学校名	実施頻度
6 de Agosto	月に 1 回
Agustin Aspiazu	必要に応じて
Club de Leones	週に 1 回
Experimental Paracaya	3 か月に 1 回
Gonzalo Sanchez de Lozada	週に 1 回
John F. Kenedy	月に 1 回
Rene Barientos Otuno	3 か月に 1 回
Rosendo de Peña	必要に応じて

出所：調査団作成

(5) 他校との交流の状況

他校との交流の状況については、教員同士の経験の共有、交換のためのミーティングを実施しているかどうかについて尋ねた。8校の校長のうち「実施している」と回答したのは5名であり、Rene Barientos Otuno 小学校の校長が週に2回と回答したのに対し、他の学校では「月に1回」、「必要に応じて」と答えたのがそれぞれ2名ずつであった(表6 - 18)。校内における授業研究や勉強会すらままならない状況のなか、頻度は少ないにせよ、8校中5校の校長が実施していると回答している点は注目に値する。実際、口頭における聞き取り調査のなかで、校内研究会よりも他校との授業研究・交流会の方が容易に実施できるとの声が、複数の校長よりあがった。教員にとっては、学校に勤務している時間の大半が教室で授業を行う時間で占められ、始業前、終業後における対話の時間も限られており、更には副業をもつ教員も存在していることから、教員は校内の他の教員との交流や経験共有の機会をなかなかもてない状況にある。他方、他校の教員との交流については、学校ネットワーク(Red)内において、各校より1名ないし数名の教員を参加させ、それらの教員が担当している授業の穴埋めを校長ないし代理教員で行うことができるため、校内研究会よりも実施が容易であるとのことである。聞き取り調査のなかでは、AP が主催する教育技術に係る研修は平日の夜や土曜日等に行われると回答した学校が多かったことから、こうした時間外労働となる可能

性の高い研修の実施については、より少ない頻度で行い、学校ネットワーク内での複数の学校間における授業研究会等はより頻繁に行っていくことも、ひとつの可能性として考慮に値する。

表 6 - 18 学校別・他校との交流会を実施する頻度

学校名	実施頻度
6 de Agosto	月に 1 回
Agustin Aspiazu	必要に応じて
Club de Leones	月に 1 回
Experimental Paracaya	×
Gonzalo Sanchez de Lozada	×
John F. Kenedy	×
Rene Barientos Otuno	週に 2 回
Rosendo de Peña	必要に応じて

出所：調査団作成